第１号様式

福島県企画調整部統計課　行き

 ([toukei\_kokusei@pref.fukushima.lg.jp](https://dneo-ap.pref.fukushima.lg.jp/cgi-bin/dneo/zwmljs.cgi?_=1743550474728))

令和７年国勢調査広報事業業務委託

公募型プロポーザルについての質問書

令和７年　月　日

　福島県知事　内堀雅雄

住所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　（営業所名　　　　　　）

質問者氏名

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 該当ページ等 | 質 問 事 項 |
|  |  |

　（記載上の注意）

　１　該当ページ等欄には「募集要領」、「仕様書」等の区分を表示した上でページ等を記載すること。

　２　記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載すること。

３　令和７年５月１日（木）午後５時まで（厳守）に送信すること。

　４　送信後は、統計課　担当　高橋（024-572-3950）に着信確認願います。

第２号様式

福島県企画調整部統計課　行き

 ([toukei\_kokusei@pref.fukushima.lg.jp](https://dneo-ap.pref.fukushima.lg.jp/cgi-bin/dneo/zwmljs.cgi?_=1743550474728))

令和７年国勢調査広報事業業務委託

公募型プロポーザル参加申込書

令和７年　月　日

　福島県知事　内堀雅雄

住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

電話番号

（担当者名　　　　　　）

福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。)である者。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

第３号様式

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

第４号様式（Ａ４判）

業務受託実績整理表

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約金額（千円） | 発注者の名称、所在地 | 業務の期間 | 業務の概要（名称、実施内容　等） | 本業務との関連性、活用できる技術、経験、ノウハウ等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

記載上の注意

１　省庁、都道府県又は市区町村等において、過去５年以内に、本業務と類似する業務を行った実績について記載すること。

２　最大３件まで記入すること。

３　契約書の写し等、受注の状況を確認できる書類を添付すること。